



2022年11月22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ビ ジ ョ ン
代 表 者 名 代表取締役社長兼 CEO 佐野 健一
(コード番号：9416 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 CFO 兼 管理本部長 中本 新一
(TEL. 03-5325-0344)

完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年2月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社プロモーションプラス(以下「プロモーションプラス」という)を吸収合併(以下、「本合併」という)することを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

プロモーションプラスは、「ロゴからウェブサイトまでビジネスに必要なデザインを形にする制作会社。」であり、当社グループの情報通信サービス事業における主要顧客である新設法人・新設店舗のお客様の増加が見込めグループの業績向上が図れることから2022年11月1日付にて同社の全株式を取得し当社の完全子会社となっております。組織及び事業の合理化を図り当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、プロモーションプラスを吸収合併することとしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2022年11月22日(火)
契約締結日	2022年11月24日(木)
実施予定日(効力発生日)	2023年2月1日(水)

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、プロモーションプラスにおいては、会社法784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催しません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、プロモーションプラスは解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

プロモーションプラスは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	株式会社ビジョン	株式会社プロモーションプラス
(2) 本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	大阪府大阪市西区北堀江一丁目5番2号四ツ橋新興産ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 佐野 健一	代表取締役 片岡 勇貴
(4) 事業内容	グローバルWiFi事業 情報通信サービス事業 その他	メディア運営・コンテンツ運営、デザイン制作（ウェブ・グラフィック）、ウェブサイト制作、システム開発、ウェブコンサルティング
(5) 資本金	2,387,915千円	5,000千円
(6) 設立年月日	2001年12月4日	2010年1月22日
(7) 発行済株式総数	49,091,100株	500株
(8) 決算期	12月31日	1月31日
(9) 大株主及び持株比率	佐野 健一 25.28% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）14.15% 株式会社日本カストディ銀行（信託口）12.39% GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 5.14% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 4.57% INTERACTIVE BROKERS LLC 4.07% GOVERNMENT OF NORWAY 2.23% MORGAN STANLEY&CO. LLC 2.03% 野村信託銀行株式会社（投信口）1.86% THE BANK OF NEWYORK, TREATY JASDEC ACCOUNT 1.24% (2022年6月30日時点)	株式会社ビジョン 100.00% (2022年11月1日時点)
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	2021年12月期（連結）	2022年1月期（単体）
純資産	10,122,215千円	16,865千円
総資産	14,932,162千円	99,848千円
1株当たり純資産	212円52銭	33,731円74銭
営業利益	1,105,037千円	2,275千円
経常利益	1,143,772千円	2,814千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益	729,129千円	3,841千円
1株当たり当期純利益	15円47銭	7,683円83銭

4. 合併後の状況

本件による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。

以上